

第一 令和4年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 世界各国で新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」の感染が急拡大し、年明けから、本県においても「オミクロン株」との闘いが続いている。特に、学校や保育所等で多数のクラスターが発生するなど第5波と様相が異なっており、ウイルスの特性に応じた対策を迅速かつ機動的に行うことで新型コロナに立ち向かうとともに、経済・雇用、県民の暮らしを支え、新型コロナを越える必要がある。
- (2) こうした中、令和4年度地方財政計画においては、地方税等の持ち直しを見込むとともに、本県など地方が強く要望してきた地域社会再生事業費や、まち・ひと・しごと創生事業費が引き続き措置されるなど前年度を上回る地方交付税が確保された。一方で、税収増を反映して臨時財政対策債が大幅に減少することから、実質的な一般財源は減額となることが見込まれるが、新型コロナ対策関連の交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金など様々な財源を駆使しながらやりくりを行った結果、4つの政策の柱のもとに、平成20年度以降最大となる3,640億円の積極型予算を編成した。(前年度対比2.0%増)
- (3) まず、「命と健康を守り抜く」では、予断を許さない新型コロナ対策に万全を期すため、医療環境の整備・充実、保健所の機能強化など保健衛生・検査体制の強化、社会福祉施設や飲食店等における感染防止対策、さらに感染症の専門人材育成やがん対策等の健康づくりを推進する。
次に、「ポストコロナの産業・雇用へ」では、業種・地域を問わない新たな応援金を緊急措置するほか、コロナを越える経済・雇用対策、デジタルなど新産業の創造と強い農林水産業の実現に取り組む。
次に、「ポストコロナのふるさとへ」では、関係人口の拡大など新しい人の流れの創出と新時代の観光立県、小学校全学年の30人学級化など未来を彩る人財づくり、子育て王国と支えあい社会の推進を図る。
最後に、「安心安全・エコライフ」では、脱炭素社会の実現、SDGsの実践による持続可能な地域づくり、防災・減災や地域高規格道路整備などインフラの充実を図る。
- (4) なお、これまでの15年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、新型コロナを越える積極型の令和4年度当初予算編成を行った上で、県民との約束である「財政誘導目標」の達成に見通しをつけた。

財政指標	R4年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	222億円	標準財政規模の1割以上 (216億円) <small>※R3標準財政規模をもとに算出</small>
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3,526億円	県内総生産(名目)の2割以下 (推計値3,708億円) <small>※国成長率をもとに抑制的に試算した県内総生産の2割</small>
プライマリーバランス	25億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,640億円（前年度当初：3,568億円、+72億円、+2.0%）

<主な増減>

<増要因>

新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）+25.9億円、新型コロナから立ち上がる観光支援事業+18.0億円、単県公共+10.4億円、鳥取県産業成長応援補助金+9.7億円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業+5.5億円、オミクロン株影響対策緊急応援金+5.0億円、こどもの国50周年に向けた整備事業+4.9億円、とっとり健康省エネ住宅普及促進事業+3.1億円、GIGAスクール実践拡大事業+1.4億円、とっとりウッドチェンジ戦略事業+0.5億円 など

<減要因>

倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業▲8.9億円、職員人件費（教職員退職手当）▲4.6億円、ICT環境整備事業（初期構築経費）▲3.5億円、東京オリパラ対策事業▲1.8億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	R4年度	R3年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	364,006	356,759	+7,246	+2.0	
主 な 一 般 財 源	県 税	55,568	52,230	+3,338	+6.4
	地方譲与税	11,594	7,957	+3,636	+45.7
	地方交付税	141,500	139,746	+1,754	+1.3
	県 債	29,609	42,057	▲12,448	▲29.6
	臨時財政対策債	5,300	16,939	▲11,639	▲68.7
	臨時財政対策債除き	24,309	25,118	▲809	▲3.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,800	156,685	▲9,885	▲6.3
	<再掲>県税+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	213,961	216,872	▲2,911	▲1.3
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基金名	R4年度	R3年度	比 較	【参考】R4年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,004
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	5,000	5,500	▲500	5,001
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	5,000	5,500	▲500	22,249

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 4年度	R 3年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	364,006	356,759	+ 7,246	+ 2.0
一般事業	313,350	306,855	+ 6,495	+ 2.1
うち公債費	50,400	50,742	▲ 342	▲ 0.7
公共事業	<72,969>	<70,062>	<+2,907>	<+ 4.1>
	50,656	49,904	+ 751	+ 1.5

※上段<>内について、令和4年度は当初予算と令和3年度11月補正（追加提案分）を合わせた予算額、令和3年度は当初予算と令和2年度1月臨時補正を合わせた予算額。（以下、予算額の上段<>同様）

ア 一般事業 3,133億円（前年度当初予算 3,069億円、+65億円、+2.1%）

① 「命と健康を守り抜く」

新型コロナに係る医療環境の整備、検査体制の強化、保健所機能等の体制強化、社会福祉施設・飲食店等の感染防止対策支援、感染症対策に係る専門人材育成、がん対策や鳥取大学医学部附属病院が新設する「腎センター」の運営支援 など

② 「ポストコロナの産業・雇用へ」

コロナ禍の影響を受けた幅広い業種・地域を対象にした緊急応援金のほか、コロナ後を見据えた経済雇用対策、企業の新たな設備投資等に対する産業成長の応援やデジタルなどを活用した新産業の創造、米価・営農対策、和牛全共出品対策、ウッドチェンジ戦略など農林水産業の強化 など

③ 「ポストコロナのふるさとへ」

移住定住や関係人口の拡大、キャンプ・サウナ等の新たな観光資源を活用した誘客促進、小学校全学年の30人学級化、トップアスリートの育成や県立美術館の開館に向けた機運醸成、ヤングケアラー支援の強化、障がい者情報アクセスモデル県の推進、医療的ケア児支援の拡充 など

④ 「安心安全・エコライフ」

とっとり健康省エネ住宅の普及促進、屋根貸し太陽光発電の導入推進等の脱炭素社会の実現、持続可能な地域づくり団体への支援、盛土等に係る斜面の安全確保の推進、地域住民との協働による流域治水対策 など

<730億円>

<701億円><+29億円><+4.1%>

イ 公共事業 507億円（前年度当初予算 499億円、+8億円、+1.5%）

① 令和4年度末の全線開通を目指している「岩美道路」（山陰近畿自動車道）の供用に向けた総仕上げを図るとともに、北条湯原道路など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備について所要額を計上した。

② 防災・減災対策関連では、河川の樹木伐採・河道掘削やため池の保全などに積極的に予算を計上するとともに、通学路等の交通安全対策や急傾斜地の崩壊対策に係る予算を計上した。

③ 農林水産関連では、境港の高度衛生管理型市場の整備や皆伐再生林を含む森林整備に係る予算などを積極的に計上した。

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+0.0%）

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1 *	R 2	R 3	R 4
本県当初予算	+4.6 [▲1.1]	+0.1	▲3.1	▲6.0 (+3.2)	+7.8 [▲1.8]	+4.0	+2.0
地方財政計画	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3	▲1.0	+0.9
国の予算	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2	+3.8	+0.9

※*印の年度の本県当初予算は骨格。下段()は肉付け後。

※H28、R2の[]は前年度当初予算(肉付け後)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 70.1億円

<歳出>

・社会保障関係費 694.8億円(うち一般財源476.3億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R4年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	242.0	39.0	18.2	184.7
社会保険(国保、介護保険)	147.5	0.2	0.0	147.3
保健衛生(医療施策、健康増進等)	305.3	152.8	8.3	144.2
合 計	(155.1) 694.8	(141.3) 192.1	(9.4) 26.5	(4.5) 476.3

※上段()内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

4 重点課題（重点事業計 664 億円）

1 命と健康を守り抜く 163 億円

① 新型コロナに立ち向かう医療環境の整備・充実 135 億円

新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業 8,901,019 千円、鳥取方式在宅療養体制整備事業 212,587 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業） 3,488,261 千円 等

② 保健衛生・検査体制の強化 16 億円

感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業 473,000 千円、新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 803,926 千円、新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業 14,254 千円、保健所機能等体制強化事業 318,788 千円、新型コロナウイルス入院患者家族支援事業 11,575 千円 等

③ 感染防止と健康づくり 12 億円

高齢者施設の新型コロナ対策支援事業 80,000 千円、職域等におけるワクチン接種推進強化事業 47,000 千円、飲食店巡回体制等継続強化事業 25,133 千円、徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業 54,500 千円、感染症対策人材強化事業 47,200 千円、がん対策推進事業 75,403 千円、鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業 9,800 千円、看護職員等充足対策費 730,828 千円、デジタルを活用した認知症予防啓発事業 13,953 千円 等

2 ポストコロナの産業・雇用へ 162 億円

① コロナを越える経済・雇用対策 90 億円

ポストコロナに向けた資金繰り支援事業 16,249 千円、戦略的事業承継推進モデル構築事業 10,640 千円、コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業 25,323 千円、中小企業経営力強靱化推進事業 14,708 千円、新型コロナから立ち上がる観光支援事業 2,000,000 千円、貸切バス等利用促進緊急応援事業 65,000 千円、アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業 6,963 千円、ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業 11,587 千円、新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業 15,000 千円、スーパー工業土育成応援事業 2,225 千円、オミクロン株影響対策緊急応援金 500,000 千円（総額 1,500,000 千円）等

② デジタルなど新産業の創造 31 億円

鳥取県産業成長応援補助金 1,969,398 千円、鳥取砂丘月面化プロジェクト事業 164,599 千円、とっとり宇宙産業・人材創出事業 28,500 千円、とっとり脱炭素技術・産業化事業（次世代車分野） 19,765 千円、オープンイノベーション新事業創出事業 13,200 千円、ハイブリッド型海外需要獲得強化事業 13,000 千円、デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業 21,888 千円、とっとりバイオフィロンティア管理運営事業 168,421 千円、スマート農業社会実装加速化総合支援事業 83,073 千円、スマート林業実践事業 88,954 千円、産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業 262,249 千円 等

③ 強い農林水産業の実現 41 億円

とっとり農業経営支援ネットワーク事業 12,889 千円、新規就農者総合支援事業 301,786 千円、環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業 12,291 千円、新たな水田農業の収益性向上対策支援事業 26,900 千円、とっとりウッドチェンジ戦略事業 50,088 千円、第12回全共出品対策事業 26,550 千円、売りたい・食べたいととりの魚発信プロジェクト 11,633 千円、ウニ駆除・養殖による鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト 20,010 千円、もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業 30,886 千円 等

3 ポストコロナのふるさとへ 169 億円

① 新しい人の流れの創出と新時代の観光立県 34 億円

「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業 54,374 千円、「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業 43,382 千円、「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業 84,275 千円、健康のびのびアウトドアツーリズム事業 28,880 千円、ポストコロナ時代の新たな観光推進事業 72,130 千円、とっとりサウナツーリズム推進事業 4,400 千円、「とっとり弥生の王国」プロモーション推進事業 26,455 千円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業 1,270,016 千円、鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト 109,887 千円、サイクリストの聖地鳥取県整備事業 46,401 千円、アフターコロナ新しい旅のスタイル推進事業 110,000 千円、新型コロナウイルスから立ち上がるインバウンド観光促進事業 401,528 千円、都市圏からの企業拠点分散立地推進事業 57,750 千円 等

② 未来を彩る人財づくり 17 億円

小学校全学年の少人数（30人）学級化（129,200 千円）、国際バカロレア教育導入事業 73,821 千円、未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト 27,980 千円、G I G A スクール実践拡大事業 181,771 千円、県立夜間中学スタートアップ事業 10,910 千円、とっとり高校魅力化推進事業 27,034 千円、いざバリへ！トップアスリート育成事業 35,208 千円、目指せ！「スポーツリゾートとっとり」創造事業 33,234 千円、第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会（仮称）開催準備事業 26,069 千円、「県民立美術館」実現プロジェクト事業 9,129 千円、第20回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2022開催事業 66,839 千円 等

③ 子育て王国と支えあい社会の推進 118 億円

子育て王国未来応援事業 36,512 千円、産前産後のパパママほっとずっと応援事業 10,765 千円、こどももの国 50 周年に向けた整備事業 494,640 千円、社会的養育における子どもの権利擁護推進事業 6,159 千円、ヤングケアラー支援強化事業 14,890 千円、きこえない・きこえにくい子のサポートセンター設置事業 21,501 千円、医療的ケア児総合支援事業 54,973 千円、鳥取県版不妊治療拡大事業 147,720 千円、障がい者情報アクセスモデル県推進事業 21,211 千円、ともに生きる「あいサポート企業・団体」拡大事業 15,464 千円、強度行動障がい者支援体制総合強化事業 16,684 千円、ひきこもり対策推進事業 32,391 千円、コロナ後の生活困窮者総合支援事業 86,338 千円、家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業 3,350 千円、とっとり発ユニバーサルデザイン施設普及促進事業 43,439 千円、多様な性を認め合う社会づくり推進事業 2,859 千円、信号機等整備事業（高度化P I C S 導入事業） 1,227,873 千円 等

4 安心安全・エコライフ 170 億円

① 脱炭素社会の実現 25 億円

とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 346,736 千円、鳥取スタイル太陽光発電導入推進事業 222,144 千円、県有施設脱炭素化事業（LED改修） 452,275 千円、再エネ100宣言RE Action推進事業 14,700 千円、地域資源活用エネルギー導入推進事業 60,612 千円、非住宅木材活用推進事業 28,670 千円、皆伐再造林推進強化事業 17,954 千円、特定母樹（スギ・ヒノキ）早期供給体制構築事業 17,120 千円 等

② SDGsの実践による持続可能な地域づくり 14 億円

【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業 5,600 千円、【SDGs企業認証】企業版ふるさと納税ティアップ事業 11,092 千円、【SDGs企業認証】持続可能な企業経営金融支援事業 14,261 千円、SDGs循環経済モデル創出事業 9,092 千円、とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業 8,397 千円、デジタル支えあい社会推進事業 45,000 千円、鳥取型Ma a Sによる地域交通サービス化推進事業 18,600 千円、持続可能な地域づくり団体支援事業 43,302 千円、空き家対策推進事業 70,450 千円 等

③ 防災・減災、インフラの充実 131 億円

地域高規格道路整備事業 5,460,505 千円、樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 1,028,962 千円、樋門等の電動化・遠隔化事業（河川版DX） 150,000 千円、通学路安全対策事業 982,147 千円、鳥取空港滑走路等整備事業 176,300 千円、地域のみinnで取り組む流域治水 42,100 千円、市町村圏域を超えた広域避難モデル事業 1,100 千円、危機管理通信ネットワーク機能向上事業 336,126 千円、盛土等に係る斜面の安全確保推進事業 6,408 千円、ため池監視システム導入推進事業 37,144 千円 等

(参 考)

○令和4年度地方財政計画

歳入歳出規模 90兆5,918億円（対前年度+0.9%）

【歳入】

地方税	4兆2,305億円（対前年度+8.3%）
地方交付税	1兆538億円（対前年度+3.5%）
地方債	5兆8,272億円（対前年度+1.1%）（臨時財政対策債除き）
臨時財政対策債	1兆7,805億円（対前年度▲67.5%）
※一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債など）	6兆38,635億円（対前年度+1.1%）
	（水準超経費除き）6兆135億円（対前年度+0.0%）

【歳出】

地方一般歳出	7兆58,761億円（対前年度+0.6%）
給与関係経費	1兆99,644億円（対前年度▲0.9%）
一般行政経費（単独）	1兆48,667億円（対前年度+0.3%）
投資的経費（単独）	6兆3,137億円（対前年度+1.6%）